

**Vol.029**  
**福島市議会真政会**  
 — 平成24年1月 —

# 真政会報

真政会綱領

私たちは地方自治の信念に則り行政に対する監視と提言を怠ることなく、常に市民と行政のパイプ役として「市民」「議会」そして「行政」との三位一体を旨とし、市民福祉の向上と地域の振興・発展、真の市政伸展に邁進することを誓う！

**復興元年を迎えて** 希望ある「創造的復興」を目指して

**会長挨拶**



中野 哲郎

平成23年は、福島市制100有余年の歴史に大複合災害発生という悲

惨な一頁を残しました。迎えた平成24年は、復興に向け市民の皆様と行政・議会が一丸となって行動しなければなりません。

昨年、国では、「復興特区法」放射線物質汚染対処特措法が成立し、今年、「福島再生特措法」の早期制定が強く望まれます。また、福島市



**平成23年度 12月市議会定例会の報告**

12月定例会は、12月1日に開会、一般会計補正予算37億1,623万円（災害関連41億3,528万円余）の審議・条例改正・請願・陳情・意見書について審査を行い16日に閉会しました。当会派からは、一般質問にて

穴戸一照議員、白川敏明議員、尾形武議員、小松良行議員、萩原太郎議員の順に質問に立ち、それぞれの立場から震災対応を中心に市政各般にわたり提言を含め質し、市政、市民

**「福島市健康管理実施計画」決まる**

放射能被害から市民生活の安全と安心を確保するため、「福島市復興計画」の実行計画として、「福島市健康管理実施計画」を策定しました。

計画期間は5年を重点期間とします。福島県が実施している県民健康



▲ホールボディカウンタ

では、昨年「復興計画(案)」「ふるさと除染計画」を策定し、今年、国の法整備と財源措置の下、これら計画を実行し、市民が福島で暮らして良かったと実感できるまちづくりを進めなければなりません。

我々真政会一同は、新年に当り、今年を「復興元年」と位置付け、希望ある「創造的復興」を目指して、会派一丸となって行動してまいります。

にとつて建設的な答弁を導き出した(質疑の内容は後掲)。また、東日本大震災復興対策並びに原子力発電所対策調査特別委員会の分科会に於いて議論した提言を全会一致で採択し、6つの意見書として国等関係機関に提出し、その実現に向けて強力に要望すると共に市長に対しても正副議長以下、特別委正副委員長、各分科会長出席のもとで手渡し、提言・目的の共有化を図りました。

管理調査の項目となっている甲状腺検査、健康検診、心の健康度・生活習慣に関する調査、妊産婦に対する調査などとの整合性を図りながら、市独自で実施することが必要な健康調査や検診を実施するとともに、その後の説明や相談体制を確保します。

市独自の検査としては、まず、積算放射線量による外部被ばく線量測定があります。中学生以下の子どもたちなどに個人線量計(ガラスバッジ)を配布し、9月1日から11月30日までの3か月間を2回に分けて実施。2回目の測定結果は1月中には対象者にお知らせする予定です。

ホールボディカウンタによる内部被ばく検査では、11月から市内の(財)福島県労働保健センターで、12月からは石川郡平田村のひらた中央病院で受付。検査順序は、まず妊婦、続いて0歳から3歳児の親、4歳から6歳、小学生、中学生、高校生、19歳、39歳、40歳以上と定め、該当者には市から通知いたします。2月には、福島市で移動式のホールボディカウンタを導入予定です。

当特別委員会は、平成23年8月臨時議会において、東日本大震災からの復旧復興並びに原子力発電所事故対策による被害への対策にかかる事項について調査を行うことを目的に、全議員が構成員となり設置されました。

これらの調査項目については、当局における震災対応の進捗状況等に応じて説明、報告を求めながら調査を行うとともに、常任委員会を同一とした分科会を設置して、各分科会の所管する調査項目をそれぞれに決定し詳細にわたる調査をする事としました。

これまで分科会で行なってきた調査のうち、今議会で終了した部分についての概要は次の通りです。  
総務分科会にお



▶経済民生分科会で飯坂温泉へ現地調査

# 議会一丸となり、精力的に問題解決へ！

東日本大震災復旧復興対策並びに原子力発電所事故対策調査特別委員会

では「復興に関する特区制度、主に税の優遇制度について」、文教福祉分科会では「未来を担う子どもたちを育成する環境整備について」、経済民生分科会では「3温泉地を中心とした本市観光業の支援策について」、建設水道分科会では「下水汚泥の処分方法について」です。

これら調査した結果や提言についてまとめた特別委員長報告は12月9日、議長を通じ瀬戸市長に提出されました。また、各分科会では調査に基づき、関係意見書に関する議案を作成、地方自治法第九十九条の意見書6件を議会に提出しました。これを全会一致で採択し、

今後は政府に対し強く要望することと決しました。  
各分科会の調査の詳細は、それぞれ下段にご報告いたしますが、12月定例会市議会閉会後においても、震災からの復旧復興、放射能汚染及び風評被害への対策、そして市民の健康等々、諸課題に対し、引き続き全議員が一丸となって調査を実施して行くこととしております。

## 総務分科会

中野哲郎・小松良行・白川敏明

当分科会では、「復興に関する特区制度、主に税の優遇制度」を調査事項とし、中小企業同友会等の方々よりご意見を伺い、提言をまとめ国へ対し要望することとしました。

1点目は、本市の常住人口の回復や将来の増加、既存企業や新規立地企業支援、市民の生活支援に有効な税の優遇を行うため、福島再生特別法(仮称)の制定を国へ求めることです。

2点目は復興増税の関連法について、本市は原子力災害による被害が大きいため、市民、企業に対して、今後、経済的負担の軽減を目的に税負担の免除を求めることです。

3点目はすでに実施している課税免除分を国へ求めることです。また、市当局へは、東京電力、国へ対し本市の税の減収分の補てんを求めるよう提案しました。

## 特別委員会

## 分科会

## 調査報告

## 経済民生分科会

宍戸一照・真田広志・二階堂武文

当分科会では、「3温泉地を中心とした本市観光業の支援策について」を調査項目に、9月27日から9回分科会を開催し、土湯・飯坂・高湯温泉の各観光協会の現地調査を実施。また、参考人として、一般社団法人日本旅行業協会東北支部福島県地区委員長・福田昌明氏を招致し詳細な意見を伺いました。

その結果、3温泉地を中心とした本市観光業の状況は、地震による被害だけでなく、原発事故にともなう風評被害で入込客数が減少し、廃業する旅館も出ており、速やかな復興を支援するためにも特区の設定や規制の緩和を求めるべきとの結論に至り、「福島市内各温泉地の復興支援を求める意見書」にまとめ提出し、市当局へも提言を行いました。

当分科会では「下水汚泥の処分方法について」の調査を行いました。

10月24日より7回の分科会を開催し、当局の説明や福島県土木部下水道課から参考人を招致し、また堀河町終末処理場、県中浄化センターの現地へ赴くなど、詳細な調査を実施いたしました。

堀河町終末処理場では毎日8、9tの汚泥が排出され、更には臭気も深刻なものとなっております。

このような状況を踏まえ、焼却や乾燥などの中間処理による下水汚泥の減容化と臭気対策や減容化により新たに必要となる経費の負担及び下水汚泥に対する風評被害の払拭への更なる取り組みを求めていくべきであるとの結論に達し、強く要望することと決しました。

## 文教福祉分科会

小島 衛・渡辺敏彦・半沢正典・萩原太郎

当分科会では、「未来を担う子どもたちを育成する環境整備について」を調査事項とし、特に今回は子供の健康管理と心のケアについてという観点から調査を進めることとしました。当局から、詳細な説明を聴取することと

に、震災直後からの学校現場における取組状況を学校関係者から、また、放射線の人体に対する影響に関して医療関係者より参考意見を伺い、加えて学校給食センターの現地調査を行いました。その結果、未来を担う子どもたちの心と体を健全に育成するためには、スクールカウンセラーの継続的な派遣や教職員の加配等による教育環境の整備、内部被ばく検査のさらなる早期実施及び長期的な健康管理の支援、さらに給食用食材の放射性物質測定にかかる費用と人員配置を

## 建設水道分科会

尾形 武・黒沢 仁・菅田憲孝

求めべきとの結論に達しました。

請 願	障害者総合福祉法の制定を求める国への意見書について 東日本大震災後の福島県の教育復興と教員の確保について
陳 情	土湯温泉町の復興再生について
意見書	環太平洋パートナーシップ(TPP)協定交渉の拙速な参加に反対する 原子力災害からの福島再生特別法(仮称)の制定と特区制度等による税制上の優遇措置を求める 復興増税における税負担について課税の免除を求める 原子力災害等の被災者に対する入湯税の課税免除に係る減収分について補てんを求める 子どもたちを健全に育成するための環境整備について 福島市内各温泉地の復興支援を求める 一刻も早い下水汚泥の処分への取り組みを求める

平成23年度

12月定例会で採択された

意見書・請願・陳情

(抜粋)

# 12月定例会一般質問(抜粋) 希望ある「創造的復興」を目指して!

## 24年度予算編成について

平成24年度の予算編成については、前期基本計画第2期実施計画の2期目にあたるが、東日本大震災からの復旧・復興に係る事業など復興計画に位置づけられた事業を優先的に実施する必要があることから、施策・事業の緊急度、優先度、必要性、費用対効果等を十分検証したうえで策定する考えです。

震災及び放射能関連費用にかかる国・県補助金の見込額等については、これまでに措置した東日本大震災・放射能関連の予算総額は、229億円余であり、その財源として国・県支出金約

## 放射能被害へ迅速な支援を!

放射能被害による市民への支援については、損害賠償紛争審査会の追加答申により、妊婦、子どもに40万円、他の市民へは8万円を支払うという指針が示されたことは一定の評価ができるが、早期の手続きと支払いを求めている。今後についてもさらなる支援が必要と思われるため東電、国へ要望して行くとのことでした。

また、現在避難されている方々のためには、市長より、「避難しておられる方々は、放射線の影響を受けやすい子どもと保護者である年代が多く、本市に戻っていただくためには、子どもを安心して産み、育てられる環境の整備が最も重要です。生活環境の徹底した除染や、放射線の影響を低減する居住環境の確保、最先端医療体制の整備促進による健康管理体制の充実により取り組み、また、既存産業の振興や新たな産業の立地による雇用の確保や災害に強いまちづくりを推進し、子どもを始め市民が将来に夢と希望を持てるまちづくりを旨とします」との答えがありました。

## 市内全域水田へのゼオライトの投与を!

市内産米においては、暫定基準値を超えた玄米が認められた。稲作の栽培に際し、放射性物質植物吸収抑制剤としてゼオライトの投与が有効であることが確認された。来年度の作付前に投与することにより、市内全域の米からセシウムND未検出を目指し安全対策を講じるべきです。県の農林地等除染基本方針においてもゼオライトは有効なものであると紹介されている。今後専門家や関係機関と

の協議をはかり導入を検討する。TPP交渉に参加する場合には、農業はもとより関連産業や地域経済の振興などに十分議論を尽くすべきです。本市への影響は、中小企業や地域経済への大きな影響があると考えられる。農業においては、自由化された場合主要作物の米、野菜、果樹や畜産などの価格の下落を招く恐れがあります。又農家の生産意欲減退に伴う耕作放棄地の増加、農業が持つ多面的機能の維持の低下などの影響が考えられるほか、食料自給率が低下することも懸念される。国は、参加による影響を国民にしっかりと説明する責任があり、早急に十分な情報を発信し、方針を明確に示すことが必要です。

## 震災後、使用できない施設の被害状況

未だに使用できない施設につきましては5施設あり、そのうち武道館につきましては、天井板及び空調吹き出し口の落下などであり、千貫森庭球場につきましては、地割れによるコート亀裂、周辺フェンスの歪みなどでありあります。

また、森合市民プールにつきましては、給排水管破損による水漏れなどであり、福島体育館につきましては、水銀灯の照明落下及び窓ガラスの破損などとなっております。さらに、

## “三位一体”となって早期復興を!

新年度予算編成における基本方針については、市税等の減収など厳しい財政状況が見込まれます。これまで以上に事務事業の再編・廃止も含めた大胆な予算の組替えを行い、東日本大震災からの復旧・復興に財源を振り向けるの方針でありました。特に「災害に強い街づくりの推進」「除染や健康管理などの放射能から市民を守る対策の推進」「風評被害の払拭」「原子力に依存しない社会づくりへ

の貢献」を最優先課題として捉え、財源の効果的かつ重点的な配分と、健全な財政運営を念頭に、「美しい元気な福島」の創造のための施策・事業を着実に進め、市民福祉の向上につながる予算編成を行う、というものでした。今回のような大きな災害を克服し、復興を成し遂げるためには、市民と行政の信頼関係構築が最も大切であり、丁寧な状況を説明し、市民の声に謙虚に耳を傾けながら、市民・行政・議会が三位一体となって早期の復興を目指すよう要望しました。

### 平成23年12月補正予算の主な内容

(単位千円)

【東日本大震災関連以外】	
長期債元金(摺上川ダム出資債に繰上償還)	59,480
商店街活性化事業補助金(ふくしま応援プロジェクト事業、中心街区賑わい創出事業)	4,000
障害者自立支援事業費(利用回数増加による追加)	168,368
【東日本大震災関連】	
ふるさと除染実施事業(重点除染地域の大波地区の全戸及び渡利地区の一部の今年度内除染を実施するもの)	822,000
損壊家屋等解体処理費(9月末の申請状況及び今後の執行見込みにより追加)	2,480,000
災害見舞金等支給事業費(半壊以上の該当世帯が当初見込みより増えたため)	55,000
あったか・湯たたりリフレッシュ事業費(未就学児とその保護者が対象。1泊あたり一人5,000円・2泊を上限に補助)	161,800
放射線健康調査事業費(ホールボディカウンタによる内部被ばく検査。妊婦等を優先に先行実施するもの)	10,332
公園表土処理費(県補助の交付決定により追加。総事業費556,900千円・66公園予定)	43,400

◎今回の一般質問の全体内容は、福島市議会のホームページ【<http://www.city.fukushima.fukushima.jp/gikai/>】の「議会録画中継」でご覧いただけます。

第3回 地方議会議員研修会に参加

10月24日・25日に真政会では、京都市サーチパークにおいて開催された、第三回地方議会議員研修会に参加しました。

記念講演「災害から住民をいかに守るか」(関西学院大学・室崎益輝教授)では、現在災害については、復旧対策に重点を置いているが、予防対策に重点を置くことにより、リスクの低減が可能になるとの内容であり、次の特別講義「福島原発事故から何を学ぶか」(元静岡大学・深尾正

管理対策において、特に放射

線災害に対する先進的な取り組みを行っている神奈川県横須賀市を視察して参りました。横須賀市は、地形的に崩れ・地すべり・高潮・津波・米軍原子力艦船・核燃料加工施設・火力発電所・自衛隊や米海軍施設へのテロ攻撃など、多様な災害要因があり、それだけに危機管理対策が進んでおり、非常時の水道確保、学校を防災拠点として活用、放射線対策を含む総合防災訓練の実施など参考になりました。



室崎益輝教授の記念講演

会派 研修会 報告



横須賀市役所市民安全部危機管理課の説明を聞く

横須賀市へ 行政視察

10月26日防災対策及び危機管理対策において、特に放射

当会派意見書が12月定例会で採択!! TPP協定交渉の拙速な参加に反対する

野田首相がAPEC首脳会議で環太平洋パートナーシップ(TPP)交渉参加への意思を国際的に表明したことにより、「農業対輸出産業」の構図以外のTPP議論も広がり、複雑化する中でどの主張が正しいのか、非常に難しくなってきました。

TPPは貿易だけでなく、金融や知的財産、労働、医療分野など幅広く含まれるため、国際競争の中で、関税撤廃、非関税障壁撤廃、今後の経済、安保外交戦略に与える影響など、TPP全体の是非を検証していかなければならないものと考えます。しかしながら、TPPは国内の一次産業が壊滅的な打撃を受け食料自給率の更なる低下や国土の荒廃を招くことは明らかであります。

特に福島市においては、東日本大震災、さらに原子力発電所事故により、農業をはじめとする多くの産業が、放射能汚染災害と、それに伴う風評被害により危機的な状況にあります。

今、復興再生に向けて必死に取り組んでいる最中、TPP参加によって、本市の農業はもとより、地方経済そのものが崩壊するものと懸念されます。

よって、本市復興の足かせになることから、国内の議論も十分でなく、国際競争力の強化など、国内対策も行っていない中で、TPP協定の拙速な交渉の参加に強く反対するものであります。

ご意見 ご要望 ご相談下さい

Grid of member profiles including names, titles, and contact information for various council members such as 中野哲郎 (Chairman), 小島 衛 (Advisor), and others.

編集 後記 真政会のホームページをリニューアルしました。当会派のメールアドレスも新しくなり、これを機に復旧・復興に向けて皆様のご意見要望をお気軽に寄せ下さい。